

おやま 市議会だより



第259号

●主な内容

平成24年度一般会計補正予算 9億6,291万円を可決

議案とその内容……………②	委員会報告……………④⑤
人事案件……………②	市政一般質問……………⑤～⑨
議員提出議案……………③	議会日誌……………⑨
審議結果一覧……………③	行政視察報告……………⑩

平成25年2月15日号



篠塚稻荷神社の飾り馬

小山市議会

編集 議会広報委員会

12月 定例会のあらまし

平成24年11月29日～12月21日

平成24年第4回(12月)定例会は、11月29日～12月21日までの23日間の会期で開かれました。本定例会では、平成23年度一般会計歳入歳出決算の認定をはじめ、平成24年度一般会計歳入歳出決算特別会計補正予算案、および条例の制定・一部改正案などについて審議しました。

11月29日、9月定例会で継続審査となっていた平成23年度一般会計歳入歳出決算を認定し、その後、市長から市政一般および近況について報告がありました。続いて議案32件、報告2件が上程され、提案理由の説明を受けた後、人事案件1件、

専決処分の承認2件を可決し、さらに議員提出議案として、小林英恵議員に対する辞職勧告決議を可決しました。

12月3日～5日は、16人の議員が市政に対して一般質問を行いました。

5日は上程議案に対する質疑の後、各委員会への付託を行い、これを受けて、10日～14日に各委員会がそれぞれ開かれ、審査を行いました。

21日には、各委員長報告が行われ、審議の結果、議案1件を修正可決し、その他の議案28件についても可決し、定例会を閉会しました。

主な議案

12月定例会における市長提出議案の中から、主なものをお知らせします。

◆平成24年度小山市一般会計補正予算(第3号) 歳入歳出

それぞれ9億6,291万2千円の増額補正。主な歳出内訳は、小山市コミュニティバス整備事業費、障がい者自立支援給付費、生活保護費、緊急雇用創出事業費など。これにより、補正後の予算総額は、570億9,214万4千円。

◆小山市子育て支援総合センターの設置及び管理に関する条例の制定について 小山市子育て支援総合センターを公の施設として設置することに伴い、設置および管理事項等を定めるため、本条例案を提案するもの。

内容 子育て支援総合センターの施設、利用者の範囲、使用料等の基本的事項を規定する条例を制定する。

施行日 平成25年4月1日

◆小山市まちなか交流センターの設置及び管理に関する条例の制定について

小山市まちなか交流センターを公の施設として設置することに伴い、設置および管理事項等を定めるため、本条例案を提案するもの。

内容 まちなか交流センターの使用の許可、利用の禁止又は制限、使用料等の基本的事項を規定する条例を制定する。

施行日 平成25年4月1日

◆小山市医療費助成に関する条例の一部改正について 子供が受診しやすい環境を整え

るため、保険の自己負担を支払わないで受診できる年齢要件を引き上げることに伴い、所要の改正をするため、本条例案を提案するもの。

改正点 年齢要件の「3歳未満」を「小学生以下」に改める。

施行日 平成25年4月1日

◆指定管理者の指定について(小山市まちなかの駅)

指定管理者となる団体 一般



小山市まちなかの駅

社団法人小山市観光協会

指定の期間 平成25年4月1日から平成28年3月31日までの3年間

◆財産の取得について

消防本部および消防団に、消防救急デジタル無線装置を整備するために、議会の議決を求め

るもの。

購入金額 3億8,640万円

相手方 日本電気(株)宇都宮支店

納期 平成28年8月31日

修正議案

◆小山市小山市民交流センターの設置及び管理に関する条例の制定について

内容 小山市小山市民交流センターを公の施設として設置するため、設置および管理事項等を定める条例を制定するもの。

修正点 施設の名称を「小山市小山市民交流センター」から「小山市小山市城南市民交流センター」に改める。

修正理由 市民交流センターを設置する位置から、市民にわかりやすく、身近に感じられる名称にする。

人事案件

◆人権擁護委員候補者の推薦

小山市駅南町1丁目12番1号 古川 勉 (再任)

小山市乙女1丁目15番6号 昭和29年7月6日生 岩井 泰子 (再任)

小山市天神町2丁目2番15号 昭和29年11月29日生 柴 久子 (再任)

小山市大字菅橋804番地2 昭和24年7月13日生 水川 和男 (新任)

小山市大字大川島562番地 昭和24年4月14日生 青木 幸子 (新任)

小山市大字延島1670番地 昭和24年10月12日生 石川 弘 (新任)

小山市東間々田2丁目36番23号 昭和26年7月15日生 確井きよみ (新任)

昭和27年8月18日生

平成24年第4回定例会(12月)議員別賛否一覽

(全会一致による)

議案名	議決結果
第81号 平成24年度小山市国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第1号)	原案可決
第83号 平成24年度小山市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第84号 平成24年度小山市農業集落排水処理事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第85号 平成24年度小山市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第86号 平成24年度小山市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
第87号 小山市子育て支援総合センターの設置及び管理に関する条例の制定について	原案可決
第88号 小山市まちなか交流センターの設置及び管理に関する条例の制定について	原案可決
第89号 小山市小山市民交流センターの設置及び管理に関する条例の制定について	修正可決
第90号 地方独立行政法人新小山市民病院に係る重要な財産を定める条例の制定について	原案可決
第91号 地方独立行政法人新小山市民病院への職員の引継ぎに関する条例の制定について	原案可決
第93号 小山市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正について	原案可決
第94号 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び小山市障害者程度区分審査会の委員の定数等を定める条例の一部改正について	原案可決
第95号 小山市税条例の一部改正について	原案可決
第96号 小山市手数料条例の一部改正について	原案可決
第97号 小山市立学校給食共同調理場設置条例の一部改正について	原案可決

議案名	議決結果
第98号 小山市医療費助成に関する条例の一部改正について	原案可決
第99号 小山市学童保育館条例の一部改正について	原案可決
第100号 小山市交通指導員設置条例の一部改正について	原案可決
第101号 小山市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	原案可決
第102号 地方独立行政法人新小山市民病院に承継させる権利を定めることについて	原案可決
第103号 指定管理者の指定について	原案可決
第104号 指定管理者の指定について	原案可決
第105号 指定管理者の指定について	原案可決
第106号 指定管理者の指定について	原案可決
第107号 指定管理者の指定について	原案可決
第108号 財産の取得について	原案可決
第109号 人権擁護委員候補者の推薦について	同意
第110号 専決処分の承認を求めることについて	承認
第111号 専決処分の承認を求めることについて	承認

(起立採決による)

議員名	議案名	議決結果	賛成	反対	大木元	大木英憲	福田幸平	植村一	野原勇一	荻部勉	荒井覚	篠崎佳之	小林英吉	森田晃恵	橋本守行	岡田裕	福田洋一	中屋大	安藤良子	山野井孝	大出ハム	小川巨	荒川美代子	石川正雄	青木美智子	関良平	生井貞夫	塚原俊夫	角田良博	石島政己	野村広元	大山典男	山口忠保	
																																		賛成
第59号	平成23年度小山市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	27	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第80号	平成24年度小山市一般会計補正予算(第3号)	原案可決	27	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第82号	平成24年度小山市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決	27	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第92号	地方独立行政法人新小山市民病院設立に伴う関係条例の整備について	原案可決	26	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第7号	小林英恵議員に対する辞職勧告決議の提出について	原案可決	23	1	○	○	○	退	○	○	○	○	退	○	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○

※ ○=賛成、×=反対、退=退席、欠=欠席 ※ 議長(野村広元)は採決に加わりません。

議員提出議案

定例会初日、塚原俊夫議員ほか22名の議員から小林英恵議員に対する辞職勧告決議が提出され、原案どおり可決しました。

◆小林英恵議員に対する辞職勧告決議——小林英恵議員が知人への傷害容疑で逮捕され、12日間拘留されたことは小山市議会にとつて前代未聞の不祥事である。不起訴処分とはなつたものの、暴力は基本的人権を侵す反社会的行為であり、許しがたい犯罪であるこ

と、言うまでもない。議会の最高規範である小山市議会基本条例第23条において、議員は、小山市議会議員の政治倫理に関する条例の定めを遵守し、市民の代表者としてふさわしい品位を保つよう努めなければならないと規定しているにもかかわらず、暴力事件によつて本市議会の名誉と権威を著しく傷つけ、市政全体に対する市民の信頼を失墜させたことは、まことに遺憾である。よつて、小林英恵議員は議員として自らその責任を強く受け止め、市議会議員を辞職するよう勧告するもの

政治倫理審査会報告

自宅で知人女性に暴行を加え怪我をさせたとして、傷害の疑いで9月18日に小山市警察署に逮捕された小林英恵議員の当該事件における行為は、小山市議会議員の政治倫理に関する条例に定める政治倫理基準に抵触するおそれがあるとして、昨年10月1日に5名の議員から同条例に基づく審査請求書が提出されました。

これに基づき、議長から指される政治倫理審査会が同日設置

同審査会では、本人から事情聴取を行うとともに、不起訴処分告知書の写しの提出を求めて、事件の事実関係について確認等を行いました。

その結果、当該事件における小林英恵議員の行為は、条例に定める政治倫理基準に抵触すると判断し、議会として辞職勧告をすべきとの意見を

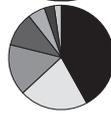
11月14日に議長に報告しました。

た。

委員会審査から

議案は、本会議で議決される前に、原則として各委員会で慎重な審査を経ていきます。委員会審査の中から、主な質疑を紹介します。

決算



▼平成23年度小山市一般会計歳入歳出決算の認定

本議案は、9月議会に提出され、委員会において決算の全体概要、執行状況および主な事業の概要等について説明を受けた後、閉会中の継続審査となっていました。決算審査特別委員会は10月17日、18日および11月15日に開催し、慎重に審査を行い、原案の認定を可と決しました。

615億4031万5千円のうち30億9700万2千円を次年度に繰り越し、決算額は歳入が583億4940万4千円(前年度比5.3%増)で収入率94.8%、歳出が562億7249万2千円(前年度比4.5%増)で執行率91.4%となりました。委員会では、事業に対する実績およびその評価結果、進捗状況などについての質疑・意見・要望等が委員から出さ

れました。以下、主な質疑を紹介いたします。

問 法人市民税が増加している一方で、個人市民税が減少している理由は。

答 大規模法人の聞き取り調査の結果、震災以降、収益は上がっているが、今後の景気を懸念し収益のほとんどを内部留保とする企業が多く、景気の先行きがわかるまで従業員の給与に反映できない状況にあります。

問 畜産農家では東日本大震災の原発事故による風評被害で厳しい状況となっているが、何か補助事業等はあるのか。

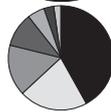
答 出荷停止に伴う肥育牛支援補助金として1754万円を支出しています。877頭に対し、1頭当たり2万円助成しています。

問 まちの駅整備事業に係る土地建物借上料について、東日本大震災により減失したまの駅内の石蔵の分が減額されずに、前年度と同額で賃貸

借契約されている理由は。

答 契約では、石蔵の修繕等は小山市で負担することになっていましたが、震災という特別な理由もあり、所有者側に解体工事を行ってもらい、費用の負担もお願いしました。賃貸借契約については、大震災の事情や社会経済情勢の変化を理由として、賃借料減額を求めて交渉してきました。交渉を重ねた結果、賃料の改定に伴い建物だけでなく土地も減額することで合意に達し、平成24年4月までさかのぼって契約内容が変更となりました。

予算



▼平成24年度小山市一般会計補正予算(第3号)

問 地方債補正における地方道路等整備事業費増額の内容は。

答 県事業の永野川改修事業が国の技術基準改正で、修正設計業務委託および橋梁の増工をするため、負担金が増加するものです。

問 妊産婦医療対策費の増額における不妊治療費助成件数および内容は。
答 不妊治療費助成件数

は、平成21年は86件、22年は102件、23年は107件に増えており、不妊治療費助成の内容は5年間を対象に100万円を限度として、対象額の2分の1相当を助成しています。

問 商業振興費増額における中心市街地商業出店等促進事業の内容および効果は。

答 祇園城通り沿いの3か月以上空いている店舗を借り上げた場合、100万円を限度として改装費の2分の1、60万円を限度に家賃の2分の1を補助しています。現在まで空き状態になった13店舗のうち8店舗が利用されています。

問 社会教育費における博物館管理運営費増額の内容は。

答 防火扉兼用シャッターの経年劣化に伴う修繕料144万円と、電気料金値上げ等による126万円を増額するものです。

総務



▼小山市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正について

問 移植療法ドナーとなる場合に取得可能な特別休暇に

関する条例を改正する理由は。
答 これまでは骨髄液を提供する場合に特別休暇を取得できるとしてきましたが、末梢血幹細胞を提供する場合にも同休暇を取得することができるようにするための改正です。

▼財産の取得について
問 消防救急デジタル無線装置の仕様書の内容は。

答 消防本部としての考え方を基本に、どの業者でも入札に参加できる公平な仕様書となるよう、国で実証実験を実施している無線の専門業者に作業を依頼し、加筆訂正を加えた上で管財課へ契約を依頼しており、適正なものと考えています。平成28年5月31日までにスムーズにデジタル化を図ることができるよう、本年度から準備を進めています。

民生消防



▼小山市子育て支援総合センターの設置及び管理に関する条例の制定について

問 利用者の中で市長が特に認める者とは、どのような方を想定しているのか。

答 栃木市と下野市にある特別支援学校中等部の方が、ファミリーサポートセンター

を利用することを考えて規定しました。

▼小山市まちなか交流センターの設置及び管理に関する条例の制定について

問 城山町三丁目第一地区再開発ビル内のまちなか交流センターの駐車場は、何台分確保できているのか。

答 施設の1階部分に入る店舗と共用の駐車場が、19台分確保されているほか、現ポラントエア支援センターの駐車場が12台分あります。さらなる駐車場の確保に向けて検討しています。

▼小山市医療費助成に関する条例の一部改正について

問 窓口で保険の自己負担を支払わずに子供が受診できる対象医療機関の範囲は。

答 医療機関の対象範囲は、小山市内となります。今後は利便性を考え、対象医療機関の拡大を検討していきます。

教育経済



▼小山市立学校給食共同調理場設置条例の一部改正について

問 共同調理場化の考え方や今後の計画はどうか。

答 調理員5名以上の大規模校は単独での調理場運営、小

規模校では共同調理場化をこれまで図ってきました。共同調理場化および民間委託化は、来年度に計画が完了する予定です。

▼指定管理者の指定について

問 小山市まちの駅の指定管理者を一般社団法人小山市観光協会に指定してきた今年度までの3年間の状況は。

答 観光協会がまちの駅を指定管理することによる相乗効果で、当初から多くの方たちの利用があります。昨年度は東日本大震災の影響で利用者や売り上げも減少しましたが、今年度は収益も回復しており、今後もこれまでと同様に観光協会での指定管理を進めていければと考えています。

建設水道



▼平成24年度小山市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)

問 維持管理費の増額補正の内容は。

答 水処理センター施設の電気料は、平成24年4月から1キロワットアワー当たり3・15円が値上げになっており、水処理センターおよびポンプ場33か所において年間見込み

総電気使用量、約400万キロワットアワーを消費することから、約1300万円の不足分を増額補正するものです。

▼平成24年度小山市水道事業会計補正予算(第1号)

問 債務負担行為を設定するに至った理由は。

答 地方公営企業法の一部改正に伴う会計制度の見直しは会計処理の広い範囲に影響が及び、システム構築に多くの時間を要することから、債務負担行為を設定して、平成24年度から電算システム開発に着手して、新会計基準が適用される平成26年度予算編成作業に準備対応するものです。

▼小山市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について

問 適用区域に城山町三丁目第一地区地区整備計画区域を加える理由と背景は。

答 マンション購入者や一階の店舗などにおいて将来的な転売の可能性を踏まえ、風俗施設等に改修されないよう制限し、良好な都市環境を保とうとするものです。

市政を問う

12月定例会市政一般質問

12月3日から5日にかけて、16人の議員が市政の諸問題や将来の展望などについて一般質問しました。

子ども・子育て支援事業計画

山口 忠保

問 「小山市子ども・子育て会議」の設置、子育て実態調査の実施および「子ども・子育て支援事業計画」の策定を進めよ。

市長 平成27年4月に導入が予定されている「子ども・子育て支援新制度」への過渡期であるため、地方版「子ども子育て会議」の設置について十分検討していきます。

保健福祉部長 新制度の実施主体が市町村であるため、「子ども・子育て支援事業計画」の平成26年度中の策定に向けて、地域の子ども・子育てに係るニーズ調査を平成25年度に対応していきます。新制度への移行にあたっては、必要に応じて準備室等の設置や、保護者に対する情報提供、相談体制の整備を検討していきます。

学校施設の長寿命化

ます。

問 教育環境および防災拠点としての安全性向上のため、学校施設の劣化診断と予防保全型管理および長寿命化の推進を。

教育部長 文部科学省の検討部会がまとめた「学校施設老朽化対策ビジョン」の中間報告に示された「予防保全」型の管理が重要と考えます。学校の施設の現状を的確に把握し、既存施設のライフサイクルコストを意識した、長期的な視点による効率的な維持管理を実施することで、コスト削減も図れることから、「予防保全」型の管理を推進していきます。また、学校施設の長寿命化には、建物の耐久性に大きな影響を与える屋上や外壁などの保全を図るため、外壁等補修事業を進めていきます。

学校事務の補助職員確保 大山典男

問 教育関係予算について、小中学校の事務補助職員を市の予算で確保すべきと思うが、企画財政部長、小中学校の学校事務補助職員は、平成23・24年度と県の緊急雇用創出補助金を活用して雇用してきました。平成25年度は、県の緊急雇用創出補助金を活用できなくなりそうですが、すべて市の一般財源で前年同様の予算を配分していきます。

小中学校の統廃合

問 統廃合も含めて、築50年になる小中学校を今後どのようにするか。コミュニティ・スクール、小中一貫校について考え方は。

教育長 小中学校の統廃合については、学校適正配置等検討懇話会において実地調査や意見交換等が行われ、平成25年度中に学校適正配置に関する基本方針に対する提言をいただく予定です。小中一貫校については、本年度から「小中一貫教育及び小中一貫校推進協議会」を立ち上げ、今後の整備計画等を調査研究していきます。コミュニティ・ス

クールについては、「地域とともにある学校づくり検討委員会」を立ち上げ、平成25年度はモデル校の指定を行い、本市における望ましいコミュニティ・スクールの在り方を調査研究していきます。

歳入確保 塚原俊夫

問 新年度の一般会計予算編成時期だが、景気低迷の中、市税などの歳入確保に問題はないか。

企画財政部長 長引く景気の低迷等により市税収入は1.8%減、普通建設補助事業減等を勘案し国庫支出金は1.8%減、県支出金は新規事業等を勘案し11.1%増、市税の減収により地方交付税は19.6%減、またその他交付金も減収を見込んでいます。これら歳入の確保として、市税収入では、全職員による休日臨戸訪問等により収納率向上を図るほか、滞納処分により市税確保対策事業の強化を図っています。また国県支出金では、既に事前協議および補助採択申請は済んでいます。財源確保には最大限努力していきます。

市政一口メモ

※1 コミュニティ・スクール
学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、一緒に協働しながら子供たちの豊かな成長を支えていく「地域とともにある学校づくり」を進める仕組みのこと。

東城南地区の小中学校新設

問 旭小、小山城南小、大谷東小の児童数が増えているので、東城南地区に小中学校を新設すべきと考えるがどうか。

教育部長 旭小、小山城南小、大谷東小は普通教室等に余裕がなく、早急に対策を講じる必要があるため、現在校舎増築や普通教室への転用等について検討しています。東城南地区の小中学校新設も教室不足解消の対策等を検討する上で話題に上がっているので、今後計画されている栗宮新都心構想とあわせて、地域の人口動向や近隣小学校の児童数の推移等を総合的に勘案し、小中一貫校の設置も含めて検討していきます。

電気料金の削減 関 良平

問 公共施設にPPS導入の進捗状況は。
総務部長 PPS導入につい

ては、電気料金が値上がりする前に切り替える方針とし、初めに本庁舎、中央図書館等の41施設で導入、平成24年8月から供給を開始し、神鳥谷庁舎、3消防署等の15施設に平成24年10月から供給を開始しました。さらに、水道庁舎、博物館などの9施設で平成25年2月から供給を開始する準備をしており、現在加入できる公共施設はすべてPPSを導入できることになっています。今後は公園施設への導入や新設の公共施設への導入を推進していきます。

小山駅東口開発に民間活力

問 駅東口第2期再開発事業は民間活力で事業化しては。

市長 小山駅東口旧駅前広場は、利便性が高く、中央自由通路が開通したことで利用価値が高まっています。そのため、旧駅前広場の跡地活用を検討しており、人と企業を呼び込むことを基本とし、良



中央自由通路が開通した小山駅東口

好な居住環境の整備と駅前空間の整備を図る計画を基本的な考えとしています。なお、民間活力導入の手法としては、市が作成する事業計画案に基づき、建築工事、事業資金調達等を行う民間事業者により事業化を目指す方法がありますが、今後は旧駅前広場の機能移転が完了した後、公有地が未利用地にならないよう、事業化を行います。

増加する認知症高齢者対策 青木 美智子

問 高齢者の一人世帯、夫婦のみの世帯が今後増加し、認知症高齢者が十年で倍増している。市としてその対策は。

市長 地域包括ケアシステムの構築や、認知症サポートを養成し、今後も地域での見守りや支えあい体制の整備を図ります。また、早期に認知症を発見し、医療につなげるため、どのような医療や介護サービスを受け入れればよいか、流れを示した認知症ケアパスを医師会や介護事業者と話し合いながら構築します。また、認知症地域支援推進員を中心として、かかりつけ医と協力し、認知症初期集中支援チームを育成、派遣できる体制を構築していきます。

新小山市市民院評価委員会

山野井 孝

の早期設置に向け、関係各課と検討してきました。支援センターについては、平成25年4月に相談員2名体制で設置を考えており、婦人相談業務を行っている子育て支援課と具体的な内容を協議しているところです。

問 DVは犯罪であり、著しく女性の人権を侵害するもので許されない。DV相談支援センター設置の進捗状況は。

DV相談支援センター

問 DVは犯罪であり、著しく女性の人権を侵害するもので許されない。DV相談支援センター設置の進捗状況は。

総務部長 市は、平成22年3月にDV基本計画を策定しました。この中で安全に配慮した相談体制の充実を基本目標の一つに掲げ、支援センター

問 市民病院独法化に向けて設置された評価委員会の開催状況、および委員から出された意見について伺いたい。

副市長 市は、病院が達成すべき業務運営に関する中期目標・中期計画を評価委員会の意見を聴き議会の議決を経て定めることとなります。中期目標素案については、パブリックコメントを行いました。市民からの意見等はありませんでした。その後、新小山市市民病院評価委員会を開催しており、一回目の会議では、市民病院の概要等について、第2回目では、中期目標（素案）について説明しました。第3回目は中期目標（素案）をまとめるための審議をしていた。あく予定です。

補助金・助成金の検証

問 市が交付している補助金や助成金について、補助団体や各種事業の検証をしているのか伺いたい。

企画財政部長 各団体の補助金については、前年度の活動実績報告書および収支決算報告書などや第三者評価等の結果をもとに、公平性、透明性の観点から、事業の内容および補助金の使途の妥当性を検証し、かつ担当課の意見を聞き取り、補助金額を決定しています。平成24年度の団体運営補助金で廃止としたものは、団体の解散に伴うものであり、削減したものは繰越金が補助金額に多いものなどです。増額したものは、公益性があり行政目的を達成する上で事

地域格差の是正

野原 勇一

業の拡大が必要とされたものなどです。

問 通学路を含む危険箇所ので道路整備要望に対する今後の地域整備の進捗をどう考えるか。

建設水道部長 通学道路等の要望については、重点的に整備を図ります。市街化調整区域における地域整備については、まちづくり研究会等の組織化を促し、将来に向けての地域の生活環境について、各地域の皆様が整備計画を立てていただくこととしており、市が各地域の整備計画を集約して予算化し、整備の推進を図ります。事業の進捗は、地域の皆様に報告等しながら実施していきます。



通学路の交通安全対策

農業経営の安定

問 後継者担い手の育成に対する小山市独自の支援とは。農

業経営安定にどう結びつくか。

経済部長 市では農業経営に係る経費の一部を新規就農時に補助することにより、青年の就業意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的とした農業支援金を検討しています。都市型農業を推進し、農業経営者の所得の向上を図ることが就農意欲を高め、ひいては農業の経営安定に結びつくものと考えています。

全庁横断的な少子化対策

荻部 勉

問 少子化対策の所管となる保健福祉部だけではなく全庁で横断的に取り組む事を次期小山市総合計画に示せないか。

企画財政部長 市では、人と企業を呼び込む施策として、少子化対策を含めた総合的な計画を作っています。第七次総合計画の策定に当たっては、十分検討して実効性のある計画として織り込み、豊かで活力のある暮らしやすい小山の実現を目指していきます。

産学官ネットワークの就職支援

問 産学官ネットワークで行っている就職支援事業の内容、成果、今後の予定は。

副市長 地元中小企業を知っ

市政一口メモ

※2 認知症ケアパス 認知症の人が認知症を発症したときから、生活機能障害が進行していく中で、その進行状況にあわせて、いつ、どこで、どのような医療・介護サービスを受け

ばよいのかをあらかじめ標準的に決めておくこと。 標準的な認知症ケアパスを作成しておくことで、認知症の人やその家族が安心していただけることなどが期待される。

てもらうための初の試みとして、産学官ネットワーク運営委員会が学生と地元企業の交流会を実施しました。これにより、大企業や首都圏への就職に目を向けがちな学生が、地元中小企業への就職を視野に入れて考えるきっかけになったものとの確信しています。今後は、市がハローワークと組織する小山地区雇用協会との連携を図り、地元企業への就職に結びつくような事業としていきたいと思えます。

個人質問から(質問順)

権利擁護センター
生井貞夫

問 社会福祉協議会の事業として実施している「とちぎ権利擁護センターあすてらす・おやま」に正職員の配置を。保健福祉部長 「とちぎ権利擁護センターあすてらす・おやま」は、栃木県社会福祉協議会からの委託料で運営していますが、その委託料が年々減少している状況です。一方、利用者は10月末現在129人で、前年比6人増です。正職員の採用は難しいと思いますので、内部異動による正職員の配置も検討しながら、効率

的な運営を図ってまいります。

住宅リフォーム助成
石川正雄

問 住宅リフォーム助成制度新設について。

建設水道部長 各自治体において住宅リフォーム助成制度は様々あり、特に震災後は被災者の生活支援はもとより、緊急経済対策として実施期限を限定してリフォーム助成を行っています。市では耐震改修、介護保険支援、省エネ環境対策などが制度化され、各助成も経済対策の一助となっていると考えています。今後は、断熱改修による省エネを旨指す工事やバリアフリー改修工事等に視点を置いて、引き続き近隣市町の取り組み状況を調査研究してまいります。

地域医療連携条例の制定
安藤良子

問 地域医療連携において、医療にかかわる市民、行政、医師、医師会などが役割を果たせる条例の制定はどうか。

保健福祉部長 地域医療を守る取り組みとして、市民病院と地区医師会とともにシンポジウムを開催してきました。また、緑の健康づくりの森基

市議会本会議のテレビ中継

テレビ小山放送(5チャンネル行政テレビ)で生放送および録画放送を行っています。また、中央図書館ではDVDの貸し出しを行っています。臨場感あふれる議会中継をぜひご覧ください。

次回定例会の予定

2月20日(水)	本会議(開会・議案上程)
2月22日(金)	本会議(一般質問)
2月25日(月)	本会議(一般質問)
2月26日(火)	本会議(一般質問)
2月27日(水)	本会議(一般質問・付託)
3月1日(金)	委員会
3月4日(月)	委員会
3月5日(火)	委員会
3月6日(水)	委員会
3月7日(木)	委員会
3月8日(金)	委員会
3月18日(月)	本会議(採決・閉会)

※正式な日程は、後日開催する議会運営委員会にて決定しますのでご了承ください。

今後の展開などを伺いたい。市長 おやま元気あっぷグルメ選手権は、地産地消の推進と地域の活性化を図ることを目的として開催したものです。優勝したおやま和牛串焼、準優勝のおやま和牛ステーキ串および実行委員会推薦のうずま揚げは、おやまブランドに申請中であるとともに、第3位のかんぴょうカレーパンは市内業者と商品化に向け協議を重ねており、商品化されれば小山ブランドへの申請を予定しており、新たなおやまブランドの創生と、さらなる地産地消の推進、そして地域の活性化を図りたいと考えています。地産地消は、地元農畜産物の消費を拡大し、ひいて

は地元の農業を応援することになり、大変効果的なものと考えています。

元気あっぷグルメ選手権
福田幸平

問 元気あっぷグルメ選手権を実施して、分かった効果や

妊産婦健診の無料化
大木元



グルメ選手権優勝のおやま和牛串焼

問 小山市として今後妊産婦健診無料化へ早期実現に向けてどう考え、どのように進捗させていくのか。市長 受診回数14回分の公費

負担が県内統一となつてい
ます。子育て支援策の一環とし
て、経済的負担の軽減と安心
して出産、子育てができるよ
うに、今後、国の状況等を見
ながら助成額の拡大に向け検
討していきます。

桑地区中心施設整備

荒井 寛

**問 現在の桑地区中心施設の
進捗状況を伺いたい。**

市長 平成23年度設置の桑地
区中心施設整備検討懇話会
の提言内容を踏まえ、大沼周
辺地区土地利用計画および桑
地区中心施設基本計画を策定
しました。施設整備のために
は、国土交通省所管の社会資
本整備総合交付金の導入が必
要であり、関係機関と協議
調整を行ってきました。協議
結果をもとに、整備方法など
の検討を行い、中心施設の建
物本体および駐車場部分の整
備を先行的に行うこととしま
した。

道路維持修繕

橋本 守行

**問 道路維持修繕予算が減少
している中、市民からの修繕
要望に対して、早急な対応が
できるか。**

企画財政部長 市道延長や交
通量の増加、歳月の経過とと
もに、維持修繕の必要性も高
まり、修繕要望も多く寄せら
れています。平成23年度は2
31カ所の要望に対し、15
1カ所の補修修繕を実施しま
した。通行の安全性を優先し
、危険性のある場所を年度内
に実施しています。また、地域
住民と協働で道づくりを進め
る道普請事業にも取り組んで
おり、道路補修の原材料を支
給する制度も設けています。

生ごみ消滅機

岡田 裕

**問 家庭で出る生ごみを土の
中のバクテリアで消滅させる
生ごみ処理機(生ごみ消滅機)
の広報と補助制度は。**

市長 現在は、機械式処理機
とコンポスト式の補助を実施
し、平成7年の補助制度導入
以降、延べ1300件以上の
補助をしてきました。生ごみ
消滅機は、土中の微生物の働
きによって生ごみを分解し、
消滅させる方法で、約4千円
と安価で効率のよいものです。
現在は試作段階ですので、結
果が出次第、市民へのPR等
を行っていきます。

市民生活部長 実証実験を踏

まえ、補助対象にしたいと考
えています。購入の際の補助
率は2分の1、上限6千円と
考えています。

議会日誌

- ▽10月16日 議員説明会／議会広
報委員会
- ▽10月17・18日 決算審査特別委
員会
- ▽11月2日 会派代表者会議
- ▽11月6日 議員説明会
- ▽11月8日 議会運営委員会
- ▽11月15日 決算審査特別委員会
／議会広報委員会
- ▽11月22日 議会運営委員会／会
派代表者会議／議員
全員協議会／議員説
明会
- ▽12月29日 議会運営委員会／議
員説明会
- ▽12月5日 会派代表者会議
- ▽12月12日 議会広報委員会
- ▽12月14日 議会広報委員会／予
算審査特別委員会
- ▽12月21日 会派代表者会議／小
山市民病院整備対策
特別委員会
- ▽1月9日 議員説明会／会派代
表者会議

視察来訪

- ▽10月29日 大月市(山梨県)6名
〓 市民病院独法化の
経緯と取り組み、高
齢者住宅福祉サービ
ス・一般福祉施設
- ▽11月7日 登別市(北海道)6名
〓 交通バリアフリー
の取り組み、おーバ
スの導入経緯と実施
状況
- ▽11月19日 常陸大宮市(茨城県)

▽20日 7名〓道の駅「思川」
那須烏山市9名〓議
会基本条例、自治基
本条例

議場見学

- ▽11月9日 大谷南小学校・22名
- ▽11月10日 小山第一小・48名

出前講座

- ▽11月7日 桑友遊クラブ・33名
- ▽11月19日 はつらつ会・11名

議会報告会実施結果

平成24年4月に施行された小山市議会基本条例に基づき、議会
における議案審査や議論の結果など、議会としての考え方を市
民の皆様へ直接報告する「議会報告会」を開催しました。

市内6地区で159名の方に参加いただきました。

日程	会場	参加者
10月1日(月)	間々田市民交流センター	40名
	大谷公民館	27名
10月2日(火)	豊田公民館	22名
	桑公民館	21名
10月3日(水)	絹公民館	20名
10月4日(木)	中央公民館	29名

報告会の主な内容

- 報告事項
 - ① これまでの議会改革
 - ② 平成24年第3回定例会の審議内容
 - ③ 平成23年度一般会計決算の概要
- 意見交換会
 - ① 行政課題等について
 - ② 市議会に対する意見について

常任委員会の行政視察

教育経済

平成24年
10月22日(月)～24日(水)

- 広島県東広島市=学校元気応援事業について
- 岡山県津山市=つやま新産業創出機構の取り組みについて
- 岡山県倉敷市=観光を取り巻く状況について

◆つやま新産業創出機構の取り組みについて

つやま新産業創出機構では、地域産業の中から強い技術、強い商品、強いサービスや特徴のある産業分野を抽出・育成・支援し、産業の活性化と振興を図っている。同機構独自の産業振興策として、「選択と集中」という視点から、意欲・能力のある企業・事業者・農業者と連携し、新技術や商品開発から販路開拓までを一体的に育成・支援するとともに、異分野・異業種・産学官がネットワークをつくり、競争力のある製品・商品を市場に送り出す取り組みをしている。



民生消防

平成24年
10月22日(月)～24日(水)

- 兵庫県芦屋市=権利擁護支援センターについて
- 大阪府高槻市=バイオコークス事業について
- 兵庫県加古川市=加古川西市民病院の独法化後の運営状況について

◆芦屋市権利擁護支援センター事業について

芦屋市では、高齢者や障がい者の権利擁護に関する総合相談窓口として、「権利擁護支援センター」を開設している。専門相談や支援だけでなく、権利擁護の普及啓発に関する講演会の開催等も行っており、地域の中での支援の担い手の養成が進んでいる。

権利擁護支援活動の新たな広がりにより、共に暮らしやすい地域づくりを活動の大きなテーマとしている。



総務

平成24年
10月29日(月)～31日(水)

- 岐阜県瑞穂市=外部包括監査制度について
- 京都府亀岡市=議会改革について
- 兵庫県加西市=議会改革について

◆外部包括監査制度について

瑞穂市では、現市長のマニフェストをきっかけに監査委員事務局を設置し、個別外部監査契約・包括外部監査契約に基づく監査に関する条例を制定している。

外部監査を導入した結果、職員の意識が変わり、漠然と仕事をこなすということがなくなり、コスト意識が身につく、経費の削減に効果がでていますが、外部監査の導入にあたっては、費用対効果を考えて導入すべきとの意見であった。



建設水道

平成24年
10月29日(月)～31日(水)

- 京都府京都市=橋梁長寿命化修繕計画について
- 京都府長岡京市=水循環再生プラン・下水道長寿命化事業について
- 奈良県生駒市=駅前北口再開発事業について

◆京都市橋梁長寿命化修繕計画について

京都市橋梁長寿命化修繕計画は、老朽化した橋梁の修繕を行うとともに、今後、予防保全型の維持管理を進めることによる「長寿命化」を目指した橋梁の全体的な維持管理の考え方を示したものである。

京都市では、同時に、優先順位や具体的な目標を定めて、効率的・効果的かつスピード感を持って、耐震補強を並行して推進している。



後	編
記	集

▼慶応義塾の塾長 小泉信三 先生は一人息子を戦争で失いました。彼が出征の際、母親の賛同を得て息子に渡した手紙に「我々両親は完全に君に満足し、君を我が子とする事を何よりの誇りとしている。僕は若し生まれ替わって妻を選べといわれたら、幾度でも君のお母様を選ぶ。同様に若し我が子を選ぶという事が出来るものなら、我々二人は必ず君を選ぶ。人の子として両親にこう言わせる以上の孝行はない。(以下略)」とあります。

▼今、世の中には「親殺し」「子殺し」が多発しております。もう一度「親子愛」「家族愛」といった不変のものを大事にしたいものです。

(野村)

小山市ホームページ <http://www.city.oyama.tochigi.jp/>

◆12月定例会の傍聴者数は、本会議46人でした。
(11月29日=6人・12月3日=17人・4日=12人・5日=10人・21日=1人)